

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 英記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	51,535	36,065	189,372
経常利益 (百万円)	736	835	1,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	469	578	1,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	559	560	1,119
純資産額 (百万円)	24,925	25,705	25,485
総資産額 (百万円)	81,696	64,438	56,656
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	68.96	85.07	173.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	65.56	81.00	156.99
自己資本比率 (%)	30.4	39.8	44.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続いております。また、イギリスのEU離脱懸念、中国及び中南米など新興国における景気の減速により、世界経済の不透明感は増大し、株価や為替が不安定になるなど、依然として先行きの見えづらい状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、新興国市場でスマートフォン需要は伸びているものの、牽引すべき次なる大型アプリケーションも出現せず、リオオリンピックによる特需もさほど効果なく、テレビを中心としたデジタル家電も低調気味であり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、国内ではサーバー向けにDRAM及びSSD、スマートフォン・タブレット向けに有機EL、中国市場で、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）の販売にそれぞれ注力したものの、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、更に年初から急速に進んだ円高の影響もあり、売上高360億65百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益3億37百万円（前年同期比64.3%減）、経常利益8億35百万円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億78百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

PC、スマートフォンを中心に国内需要は総じて厳しい状況にあり、また、メモリー製品の価格下落傾向が続いたことや為替相場の変動による影響もあり、このセグメントの売上高は194億00百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント利益は2億14百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

(海外)

スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）を拡販しましたが、NAND FLASHの売上が伸び悩み、また、テレビ、モニター向け液晶パネルの販売も苦戦したことから、このセグメントの売上高は181億58百万円（前年同期比25.1%減）となりました。しかし、売上総利益率が改善されたことや販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は1億61百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向
- ・ 震災等の災害

わが国経済の先行きは、緩やかな回復を続けていくとみられ、設備投資も、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想されます。また、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとの、引き続き底堅く推移するとみられております。

一方、中国を中心とした新興国経済の動向、欧州における債務問題の展開については先行き不透明な状況が続くと予想されます。

エレクトロニクス業界については、本格的な普及にはまだ時間がかかると思われませんが、4Kテレビは徐々に家庭に浸透しており、スマートウォッチを皮切りにウェアラブル端末の知名度も高まっております。

このような環境下、当社グループは、既存ビジネスの維持・拡大は勿論のこと、新しい商材、市場及び分野へ積極的に取り組んで参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は644億38百万円（前連結会計年度末比13.7%増）となりました。これは主に預け金が増加したことによるものです。

負債の残高は387億33百万円（前連結会計年度末比24.3%増）となりました。これは主に短期借入金及び未払金が増加したことによるものです。

純資産は257億5百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しており、主な通貨は日本円及び米ドルであります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円のコミットメントライン設定契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,800,900	68,009	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,009	-

（注1）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が38株含まれております。

（注2）平成28年6月30日現在の自己株式数は、510株であります。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

（注）平成28年6月30日現在の自己株式数は、510株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908	968
受取手形及び売掛金	1 34,388	1 30,478
商品	11,341	16,008
前渡金	3,824	2,012
繰延税金資産	272	192
預け金	4,371	12,473
その他	783	1,547
流動資産合計	55,891	63,681
固定資産		
有形固定資産	56	55
無形固定資産	18	16
投資その他の資産	689	684
固定資産合計	765	757
資産合計	56,656	64,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,065	16,247
短期借入金	2 9,848	2 11,650
未払法人税等	354	258
賞与引当金	123	50
未払金	4,224	9,279
その他	234	915
流動負債合計	30,851	38,401
固定負債		
退職給付に係る負債	283	295
その他	36	36
固定負債合計	320	331
負債合計	31,171	38,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	20,817	21,055
自己株式	0	1
株主資本合計	24,854	25,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	89
繰延ヘッジ損益	11	190
為替換算調整勘定	438	261
その他の包括利益累計額合計	550	541
非支配株主持分	80	70
純資産合計	25,485	25,705
負債純資産合計	56,656	64,438

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	51,535	36,065
売上原価	50,064	35,222
売上総利益	1,470	843
販売費及び一般管理費	526	506
営業利益	943	337
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
仕入割引	31	28
為替差益	-	489
持分法による投資利益	-	14
その他	1	1
営業外収益合計	37	540
営業外費用		
支払利息	27	29
債権売却損	8	3
支払手数料	3	3
為替差損	178	-
持分法による投資損失	20	-
その他	5	4
営業外費用合計	244	41
経常利益	736	835
税金等調整前四半期純利益	736	835
法人税等	264	252
四半期純利益	472	582
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	578

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	472	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	11
繰延ヘッジ損益	33	179
為替換算調整勘定	34	190
その他の包括利益合計	87	22
四半期包括利益	559	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554	563
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形及び売掛金	397百万円	363百万円

2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	19百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	272	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,315	24,219	51,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,271	25	2,297
計	29,586	24,245	53,832
セグメント利益	799	140	940

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	940
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	943

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,925	18,139	36,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,474	18	1,492
計	19,400	18,158	37,558
セグメント利益	214	161	375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	375
その他の調整額	38
四半期連結損益計算書の営業利益	337

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円96銭	85円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	469	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	469	578
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	65円56銭	81円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(百万円)	23	27
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(23)	(27)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社トーメンデバイス

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野泰輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。